

石川町 議会だより

No. 164

平成23年 5月1日

発行／石川町議会
編集／石川町議会広報
編集特別委員会

- P2 議長の言葉「復興へ向けて」
- P4 平成23年度当初予算審議
- P6 一般質問に7人が登壇
- P13 常任委員会審査(庁舎の場所の検討は)

表紙写真(応募作品)／今出川の桜と鯉のぼり
撮影者／添田義弘さん(沢井)

2011
3月 定例会

東日本大震災 (3月11日発生)

被災された皆様にお見舞いを申し上げます。

復興へ向けて

議長 大野 峯



謝を申し上げます。

石川町は、甚大な被害の中にも人的被害が少なく、改めて地震に強い地盤であることを証明したところですが、原子力発電所事故の放射能の問題は長期的様相を示しており、本町の農業・商工業などあらゆる産業への影響は深刻さを増すばかりです。

3月11日に発生した東日本大震災で被災された皆様に、心からお見舞いを申し上げます。

災害発生時から、町執行部、各関係機関、団体、そして多くの町民の皆様が迅速な対応に心から感

この間、総合体育館には浜通り地方の市町村

から400人の避難者の受け入れがありました。人道的な立場から多くの町民が様々な支援をしてくださっております。

避難所を訪れた広野町長と議長からは、心温まる石川町民の支援に対し、深く御礼の言葉を頂きました。

災害発生から当議会は12日に緊急会議を開き、その後数回の全員協議会を開催して、被害の状況と執行部の対応を求め、災害に伴う専決予算措置を全員で確認しました。また、3月24日には町

長に対し町民に放射能の数値などを周知するように申入れし、石川町地方町村議会議長会から県町村議会議長宛てに「農畜産物の風評被害の徹底防止などの緊急要望」を提出。

3月30日には政府と東京電力宛てに発電所の廃炉と被害に対する補償を求めて「農畜産物の出荷停止並びに風評被害に対する補償に関する要望書」を提出しました。

いよいよ、これからの復興への取り組みとなります。議会も震災対策委員会を設置しました。

厳しい状況が続いていますが、力を合わせてこの難局を乗り越えて行きます。



▶ 議員会が避難者に対し義援金を贈呈

政府・東電に緊急要請

3月30日

石川町議会は、原子力発電所事故の早急な事態収拾を求めて、3月29日の議員全員協議会で、政府と東京電力に緊急要請書の提出を全会一致で決定した。(3月30日提出)

内容(概要)は次の5項目

1 福島第一原子力発電所の廃炉、放射性物質の

- 拡散防止
- 2 被害農畜産業、商工業者への補償
- 3 避難者の早期帰郷と安全確保
- 4 放射線測定値やリスク情報の迅速な公開と説明
- 5 事故現場作業員や被災者に万全を期すこと

避難所レポート

「総合体育館」

3月12日、県からの要請を受け福島第一原発の事故による避難者350人受け入れを決定。準備に入る。同日深夜、第一陣210人到着。

3月13日、日赤奉仕団が野外テント設置、ガス釜設置にて、ポットお湯、麦茶、食器洗い用お湯の準備。食事を日赤奉仕団員、食生活改善委員などが、調理開始。

3月15日、避難者400人になる。避難者男性と避難者広野町女性リーダーの提案により、給湯、配膳、食器洗いの班編成が徐々に整う。後に4班編成となる。物資の搬入、ゴミの分別等自発的行動が増える。町やボランティアの活動に、避難者に少しずつ笑顔が見えるようになる(特に子ども達)。顔なじみも増え、また、多くの人と会話をすることで、本町に対する感謝の気持を表すと共に、政府、東電への苛立ちと、今後の生活不安、そしていつ戻れるのか、自分の町の存亡を危惧する切実な声が聞かれた。私は話を聞くことしかできなかった。

(遠藤貢蔵)

3月定例会

3/3～3/10

議案（条例・指定・契約など）、請願、意見書	採決	賛・反
町長等及び教育長の給与の特例に関する条例の制定 町長・副町長・教育長の給与削減を1年間延長するもの	可決	全員賛成
住民生活に光をそそぐ基金条例の制定 住民生活に光をそそぐ交付金事業実施のため、交付金の一部を基金に積み立てる	可決	全員賛成
自治センター条例の一部を改正 石川自治センターを石川町公民館から旧水道事業所に変更するもの	可決	全員賛成
職員の育児休業等に関する条例の一部を改正 地方公務員の育児休業等に関する法律が一部改正し、施行されるため	可決	全員賛成
職員の給与に関する条例の一部を改正 ガソリン価格の変動により、自動車等通勤職員の通勤手当改正	可決	全員賛成
町民グラウンドの設置及び管理に関する条例の一部を改正 町民グラウンドの夜間照明施設の使用に、減免規定を設けるもの	可決	全員賛成
重度心身障害者医療費の給付に関する条例の一部を改正 障がい認定規定に、肝臓機能障がい追加されたため	可決	全員賛成
国民健康保険条例の一部を改正 出産育児一時金に所要の改正を行うもの	可決	全員賛成
企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正 石川町職員に準じ、石川町企業職員の通勤手当を改正するもの	可決	全員賛成
老人デイサービスセンター長生園に係る指定管理者の指定 石川福祉会への指定管理者の期間が満了するため、引き続き指定する	可決	全員賛成
共同福祉施設に係る指定管理者の指定 石川町商工会への指定管理者の期間が満了するため、引き続き指定する	可決	全員賛成
福島県市町村総合事務組合規約の変更 市町村合併で市町村構成が変わったための規約変更	可決	全員賛成
石川中学校校舎（B・C棟）耐震補強・大規模改造工事請負契約の締結 石川中学校校舎B・C棟の耐震改造工事の請負契約の締結をするため	可決	全員賛成
福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書提出の請願 請願者：日本労働組合総連合会福島県連合会石川地区連合会 議長 橋本 亀	採択	全員賛成
公契約に関する基本法の制定を求める意見書提出の請願 請願者：日本労働組合総連合会福島県連合会石川地区連合会 議長 橋本 亀	採択	全員賛成
町道1149号線及び町道1150号線の整備に関する請願 請願者：沢井三里行政区長 吉田 美一	採択	全員賛成
副町長の選任 副町長が任期満了となり、引き続き選任された矢内竹士副町長へ同意するもの	同意	全員賛成
固定資産評価審査委員会委員の選任 固定資産評価審査委員会委員に、齋藤一彦氏が選任され同意するもの	同意	全員賛成
人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めること 人権擁護委員に、須藤洋子氏・福田徳一氏が推薦され意見を求めるもの	適任	全員賛成
福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書	可決	全員賛成
公契約に関する基本法の制定を求める意見書	可決	全員賛成
国・省庁へ意見書を提出		

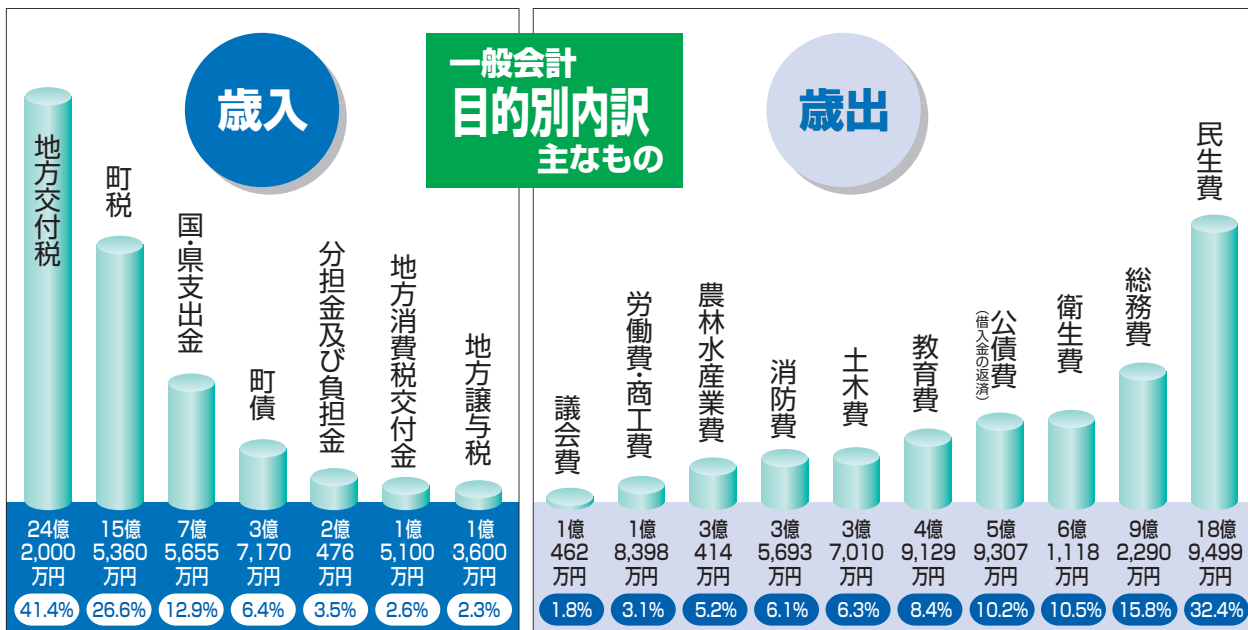
平成23年3月定例会は、3月3日から3月10日まで8日間の会期で開き、提案された議案、請願とそれに伴う意見書の発議を審議し、すべてを可決・採択しました。
初日には、副議長の選挙が行われ、選挙の結果、中村孝太郎議員が副議長に就任しました。
議長に就任しました。
一般質問では7人の議員が町政に対して質問し、傍聴には17人が訪れました。



副議長に中村議員

空席になっていた副議長の選挙が行われ、中村孝太郎議員が副議長に就任しました。
選挙結果
中村孝太郎議員9票
矢内 義将議員4票

予算 58億4,321万円



▲完成間近の「学校法人掛田学園クローバー保育園」を視察

一般会計当初予算審議

Q 認定こども保育園「クローバー保育園」の運営費に負担金を予算化しているが、将来は保育行政を、民間に委託する考えか。 (遠藤)

A そのような方向性も検討している。 (町長)

Q 雇用促進住宅の住民は

A 近隣町村の支給状況、

Q 認定こども保育園「クローバー保育園」の運営費に負担金を予算化しているが、将来は保育行政を、民間に委託する考えか。 (遠藤)

A そのような方向性も検討している。 (町長)

Q 臨時職員の賃金改定をしたが据え置き部分もある、その理由は。 (中村)

A 近隣町村の支給状況、

全体的なバランスも含めて改定した。 (町長)

反対意見 学校訪問の時、山形小学校では教頭が授業、事務、出張など多忙であった。教育第一に統合を進めるといふ教育委員会に臨時事務職員の配置を要望しても工夫が見られない。このような予算には反対する。 (中村)

賛成意見 学校訪問をした上での意見で理解できるところもあるが、今後この問題は十分検討して改善に向けて話し合いをもっていくのが妥当である。

当初予算と絡ませて否決するのには無理があり賛成する。 (遠藤)

(矢吹)

震災対策委員会を設置

石川町議会は、震災及び風評被害対策委員会を設置しました。

- ・震災に係る復興対策
- ・産業の風評被害対策

などについて調査活動に取り組んでいきます。

平成23年度 一般会計

議案（22年度補正予算・23年度当初予算）	採択	賛・反
平成22年度一般会計補正予算（第5号） 歳入（主なもの）特別交付税5,000万円、学校耐震・改造事業債▲2,190万円 歳出（主なもの）石川地方生活環境施設組合負担金▲3,111万円 役場庁舎等建設基金積立金 8,300万円	可決	全員賛成
平成22年度国民健康保険特別会計補正予算（第4号） 療養給付費・高額療養費の減など▲6,941万円	可決	全員賛成
平成22年度老人保健特別会計補正予算（第3号） 精算残余金を一般会計へ繰り入れするための増 57万円	可決	全員賛成
平成22年度後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号） 後期高齢者医療広域連合納付金の増 241万円	可決	全員賛成
平成22年度介護保険特別会計補正予算（第4号） 施設介護サービス給付費増など 1,450万円	可決	全員賛成
平成22年度宅地造成事業特別会計補正予算（第2号） 公債費減など ▲135万円	可決	全員賛成
平成23年度一般会計予算 ※主な事業、内訳は右記に記載のとおり 〔総額〕58億4,321万円（前年比0.9%減）	可決	賛成8 反対4
平成23年度国民健康保険特別会計予算 〔総額〕19億9,640万円（前年比2.7%減）	可決	全員賛成
平成23年度後期高齢者医療特別会計予算 〔総額〕1億4,289万円（前年比2.5%増）	可決	全員賛成
平成23年度介護保険特別会計予算 〔総額〕12億2,933万円（前年比4.1%増）	可決	全員賛成
平成23年度母畑財産区特別会計予算 〔総額〕67万円（前年比7.6%増）	可決	全員賛成
平成23年度中谷財産区特別会計予算 〔総額〕54万円（前年比0.2%増）	可決	全員賛成
平成23年度土地開発事業特別会計予算 〔総額〕572万円（前年比5.9%減）	可決	全員賛成
平成23年度簡易水道事業特別会計予算 〔総額〕1億2,482万円（前年比3.7%増）	可決	全員賛成
平成23年度宅地造成事業特別会計予算 ※工業用地造成など元利償還金が減少 〔総額〕3,057万円（87.9%減）	可決	全員賛成
平成23年度水道事業会計予算 収益的（収入）2億4,988万円（前年比0.5%増） 収益的（支出）2億2,604万円（前年比0.9%減） 資本的（収入）2,854万円（前年比138.3%増）※国庫補助金を計上 資本的（支出）1億5,085万円（前年比98.4%増）※石綿セメント管更新など	可決	全員賛成

平成23年度一般会計の主な事業

◎新庁舎建設調査委託 135万円	◎民間保育園への支援 300.5万円	◎子ども医療費（無料化） 459.4万円	◎さくら保全活用事業 107.9万円	◎橋梁長寿命化事業委託 700万円
◎地域づくり推進事業 474.9万円	◎子ども手当給付事業 3億294.8万円	◎直売所推進事業 661万円	◎中小企業対策事業 617.0万円	◎私学振興事業 32.2万円
◎地デジ放送受信施設整備事業 62.8万円	◎老人クラブ助成事業 18.1万円	◎太陽光システム事業 180万円	◎中山間直接支払事業 317.9万円	◎学校耐震診断委託 500万円
◎子ども医療費（無料化） 459.4万円	◎子宮頸がん等ワクチン接種事業 176.0万円	◎農業6次化推進事業 20.9万円	◎中山間直接支払事業 317.9万円	◎道路整備事業 1億494.1万円



矢内 義将議員

Q 義務教育施設関係の償還予定総額は

A 2億2317万円となっている

質問 町立小・中学校の統廃合に係る諸問題について、義務教育施設関係償還予定の総額と、それぞれの学校の年度毎返済額を個別に伺う。

答弁 今後、償還予定の総額は、2億2317万9990円となっており、各学校の年度毎の償還額は、沢田中学校は、平成23年と24年度が、それぞれ793万8532円。平成25年度から平成32年度までが毎年304万610円の償還となります。

中谷第二小学校については、平成23年度1141万9350円、平成24年度から28年度までは、毎年979万358円、平成29年度は229万

438円が償還となりま
す。野木沢小学校は、平成23年度から平成27年度
まで、毎年827万69
32円が償還となりま
す。



▲改修が望まれる土砂崩れした河川（大字板橋字沢古屋地内）

沢田小学校と中谷第一小学校、山形小学校の3校は、平成23年、24年度それぞれ3049万1676円、平成25年度は、1793万9456円が償還となります。

質問 廃校になった場合、学校以外の目的に利用するとき、財産処分手続きについて伺う。

答弁 国庫補助を受けて整備した学校施設を学校以外の目的に使用したり取り壊したりなど財産を処分する場合は、原則的には文部科学大臣の承認が必要となります。

しかし、建設してからの経過年数、取り壊しの別により、承認申請が必要な場合や報告が良い場合、さらに、手続きが不要な場合に分かれますが、

建設から10年を経過した施設の無償の転用などの場合、財産の処分手続きは比較的容易であり、ほとんどの場合、補償金を返納する必要はありません。

なお、本町の校舎、体育館、プールなどの主な学校施設については、すべてが建設後10年を経過しております。

Q 大字板橋字沢古

屋地内の河川改

修見込みは

A 県と協議して

いる

答弁 平成11年以降河川及び用水路を合わせ43件うち24件については整備済みであります。

質問 大字板橋字沢古屋地内から湯ノ下川河川の土砂崩れの改修の見通しは。

答弁 現在県との協議を進めているところであり、

質問 平成23年度の河川及び、用水路の整備、改修の予算額を伺う。

答弁 河川の整備改修費は2000万円、用水路改修費は140万円計上しました。

質問 本町の河川及び用水路の整備、改修について、請願、陳情、要望等

が何件あるか伺う。

Q 平成23年度の町政運営と重点施策は

A 直売所施設など64事業に取り組む

関根 信次議員



【質問】 平成23年度の町政運営方針と重点施策を伺う。

【答弁】 第5次総合計画の6つの基本項目に基づき、産業振興と高齢者の生きがいづくりのために直売所施設整備、学校の安全と教育環境の整備のために学校施設耐震化、町民サービスと効率的な行政運営のための新庁舎建設、雇用の場と定住促進に向けた企業誘致など、64事業に取り組めます。

【質問】 直売所や企業誘致など大きな事業がたくさんあるが、町長の決意を伺いたい。

【答弁】 慎重審議をしながら、真剣に取り組めます。

【質問】 主要農産物の平成22年度販売額は。

【答弁】 推定で、水稲が8億8400万円、インゲン・トマトなどの6品目野菜が1億9400万円、りんごなど果樹が2億600万円、乳用・肉用を含めた畜産は、8億5600万円となっています。

【質問】 主な農業施策の成果とこれからの取り組みは。

【答弁】 中山間地域等直接支払事業に34集落302万9千円、前期に比べ2集落、交付金で423万9千円増えており、引き続き支援していきます。

【質問】 農地・水・環境保全事業は、11組織に対して総額3134万円を交付しています。

今年度から始まった戸別所得補償モデル対策については、合計5853万4千円を交付しており、平成23年度からは、新たに畑作物にも拡大されるので、推進を図ります。

また、認定農業者数は57経営体となっており今後も支援に努めます。

なお、直売所向け農産物の生産と加工に対する支援を考えています。

【質問】 指導員を雇用するなどして、もっと生産性を高める方策はないか。

【答弁】 農業の6次化に向

けて振興策を図る考えです。

Q 町道209号線の整備計画を伺う

A 景観を損なうことのない道路整備を検討



▲景観を生かした整備が望まれる町道209号線（大字双里字川入地内）

【質問】 町道209号線は距離が長く、北山地区では草刈や清掃が大変と聞くが、グレーダーや重機での整備ができないか。

【答弁】 急カーブや狭隘箇所が多いものの、とても景観のよい観光資源にもなり得る道路なので、舗装整備などは考えていません。

しかし、何らかの対応を検討したいと思います。



中村孝太郎議員

Q 石川駅トイレを、町と共同の公衆トイレに

A JRRと協議し方策を検討

質問 磐城石川駅のホームのかさ上げや手すりは、同駅を利用する一老婦人の訴えが実現したものだ。寒いのに暖房の無い待合室で列車を待つ学生、用をたすのに勇気がいるトイレ、水郡線の利活用にも町の活性化にも知恵が必要だ。自治体とJRRが図書館や集会施設として合築利用している所もある。

回答 事例として、トイレの改修ほか、観光物産館やコミュニティ施設として合築した駅舎もみられる。

いずれもJRRと自治体との協議により応分の負担のもと改修が行われていることから、公衆トイレの設置や合築利用はJRRと協議し、検討したい。

Q 若年要介護者が生きがいの持てる介護サービスを望ましい形を調査検討したい



▲石川駅のトイレを町と共同のトイレに

質問 介護保険制度は、高齢者介護を主な目的とした制度化だ。しかし、介護は高齢者特有の問題でなく、疾病や事故等の後遺症でも必要となる。

回答 若年要介護者は、介護を要するようになってから長い年月を疾病や後遺症と付き合っている場合が多い。生きがいの持てる介護・福祉サービスの確立が望まれる。石川町の若年要介護者の実態、介護サービスの利用状況、若年要介護者が生きがいの持てる自立支援や就労支援について伺う。

2月1日現在37人が要介護認定を受けている。在宅や施設で介護サービスを受けている方が26人、利用していない方が9人となっている。

質問 2011年4月から、小学校5年6年で英語が必修化される。年間35時間、「話す・聞く」を中心に「書く・読む」に

踏み込まないとされている。学級担任が授業を行うことに先生の不安はないのか。

回答 グローバル化の急速な進展に、外国語教育の充実が重要な課題として位置づけられた。外国語活動の目的は、コミュニケーション能力の素地を養い、日本と外国の言語や文化を体験的に理解を深めさせること。国の「英語ノート」に対応して楽しく学べる工夫をしている。小学校現場では、全職員が必要性を認識している。英語指導の資格はない。

Q 北須橋・猫啼橋の整備は

A 今後、耐震補強調査を受けて検討する

関根 武一議員



【質問】 観光資源の活用による町づくりを進めていくための環境整備の一つとして、あさひ公園の駐車場の活用があるが、中型及び大型の観光バスの駐車スペースの対応について伺う。

【答弁】 あさひ公園の駐車場は、普通車に限定して、夜間や休日に一般開放している。

また、中型及び大型の観光バスの駐車場には、クリスタルパークの駐車場の利用をお願いしている。

石川町の桜のイベントがある時には、役場の前にも大型バスの乗り入れ

ができるよう、できるだけ便宜を図りながら、対応していきたいと考える。

【質問】 母畑温泉、猫啼温泉への侵入路にあたる北須橋の整備、また、町道4019号線の整備について伺う。

【答弁】 北須川に架かる北須橋は、主要地方道古殿・須賀川線と飯野三春石川線が交差する地点である。

観光バスなどの大型車



▲拡幅が望まれる猫啼橋(字猫啼地内)

の右折、左折ともに困難な箇所であるため、現在県において改善策を検討している。

猫啼橋においては、幅員2メートル50となっていて、大型車は通行できない構造になっている。

今後予定している耐震補強調査を進めていく中で、町道4019号線を含めて、安全な交通の確保に向けて検討していきたい。

Q 石川駅駅舎前に止めてある自転車の対応は

A 学校を通して指導するなど積極的に取り組む

【質問】 石川駅の駅舎前に自転車が無造作に止めてあり、駅を利用する人達にとっても危険であり景観上もよくないと思うが対応策を伺う。

【答弁】 石川駅の駐輪場は、約60台の収容能力があり、常時約30台程度の自転車駐輪している。

しかし、駅舎前には、毎日10数台自転車止められており、石川町の玄関として美観を損ねている現実がある。

駅職員により利用者に注意したり、駐輪場に移動したりと対応しているが、毎日同じ状態であるため、対応しきれない状態である。

今後学校を通して指導するなど、あらゆる事を検討した上で、積極的に

取り組んでいきたい。

【質問】 駅前通りに空き店舗が目立つが、駅周辺の整備と空き店舗の対応について伺う。

【答弁】 駅前商店街の空洞化は、石川町に限らず全国の地方都市における最も深刻な課題である。

現在具体的な計画などはないが、今後どのような対応ができるか、関係者と検討していきたい。



▶石川駅前に駐輪されている自転車



渡邊 実議員

Q 庁舎建設、まず町民の意見を聞くべき

A 基本構想策定後に、町民の意見を聞く

質問 庁舎建設は町づくりの要であり、考え方を伺う。

答弁 庁舎建設は「機能、効率性の高い庁舎」「町民に親しまれる庁舎」「防災拠点機能を備えた庁舎」を考慮し、多様化する行政ニーズに対応するようにしていきます。

質問 庁舎建設は100年後の町づくりであり、町の未来像をどのように考えているか伺う。

答弁 1つにして効率を良くする。かつこいい物をつくる必要はないと思っています。

質問 町民に親しまれる庁舎をつくると思うが、まず、はじめに町民の意見を聞くことが必要ではないのか。

答弁 今まで、何回も庁舎建設で議論してきたので、前段の議論は終わらせ、町の基本構想をつくり、それから町民の意見をお聞きします。

質問 基本構想をつくる前に町民の意見を聞くべきだと思うが。

答弁 基本構想がないと町民の意見も出せない。

質問 新庁舎建設では、環境に配慮する庁舎、石川地方の中心都市としての庁舎、石川町の個性ある庁舎も検討すべきであるが、考えを伺う。

答弁 配慮していきたい。

質問 庁舎建設の前提条件として、「場所は町有地」「費用は10億7千万円」の2つを挙げているが、これでは町民の意見を十分聞くことはできない。外すべきと思うが。

答弁 財政負担を負わない範囲で考えています。決して、これで絞るものではないが、土地を購入入ることができないので、町有地を考えています。

質問 庁舎建設は数年かかるので、その間、現庁舎の改善をすべきと思う。

答弁 早く建設したい。職員と十分話し合いをしていきたい。

要望 庁舎建設は、町の100年後を左右するもので、町民参加、合意の上で、建設を進めるよう要望します。

Q 民生児童委員の活動に支援を

A 大変な仕事、敬意を表し、支援を行う

質問 民生児童委員の役割は低所得、高齢、障がい、児童、介護などの分野で行政とのつなぎ役、支援、相談、見守りなどを行っている。町の認識

答弁 大変な仕事と判断しています。敬意を表したい。

質問 サポート体制や人的支援など、町の支援が必要であると思うが。

答弁 活動しやすい環境をつくっていききたい。町として支援していきたい。

Q 安在早稲田大学 名誉教授の寄贈 図書活用を

A 整理後、活用を検討

質問 昨年、早稲田大学名誉教授安在邦夫氏から図書や資料の寄贈を受けたが、保管をどのようにするのか。

答弁 旧森林技術センターと歴史民俗資料館で保管しています。

質問 安在氏は自由民権運動研究の第一人者であり、町のメ리트は大きい。

答弁 本町が、全国に情報発信する中で、人的交流の拠点になる絶好の機会があるので、活用して欲しい。

答弁 大事な書類であるので、整理分類が進んだ後、活用を考えたい。

町民や全国の歴史研究者に活用されるようになれば良いと思っています。

要望 まず、整備、活用の計画をつくることは寄付者への礼儀と思うので、よろしく願いたい。



▲新庁舎建設が計画されている現庁舎

Q 企業誘致は、自動車関連企業重視か

A 医療関係にも力を入れている

遠藤 貢蔵議員



質問 工業用地造成完了後の動きは。
答弁 平場6万平方メートルの販売価格を、1平方メートルあたり8千500円とし、昨年12月から県などの関係機関や継続してきた企業への訪問、ホームページや雑誌への掲載などPRをしている。
質問 誘致活動は、自動車関連企業重視なのか。
答弁 医療関係にも力を入れている。
質問 立地条件、価格とも十分競争力があると考えるのであれば、インパクトの強いパンフレットの作成も必要と考えるが。

答弁 新しいパンフレットを作成し、誘致活動や現場見学会の開催など、より一層PRを推進したい。
質問 役場庁舎建設の進め方は。
答弁 庁舎の機能、規模などの基本構想に100万円、実施設計の企画提案料として、35万円を計上した。
質問 企画提案は1社か。
答弁 数社を考えている。
質問 最良と思われる企画提案を基に、設計の公募を行い、本町にふさわしい設計を採用しては。
答弁 検討したい。
質問 建設予算と用地は。
答弁 建設費は10億7千万円、町有地としたい。
要望 町民が利用できる施設としての検討を望む。
質問 直売施設の目的は。
答弁 地産地消、売れる物づくり、観光と交流の機能を備えた本町の魅力を伝えられる産業経済施設としたい。



▲雇用促進住宅（字矢ノ目田地内）

質問 候補地は。
答弁 118号沿線と町有地の開発を考えている。
質問 多額の費用を要するが資金繰りは。
答弁 国、県の一定条件に合えば補助の対象となるので、調査を進める。
質問 経営形態は。
答弁 成功例は、民間経営であり、公設民営にしたい。
要望 本町では水道事業計画、学校統合計画も有

り、多額の償還も予想されるので、建設にあたっては、より慎重に。

会と協議、検討したい。
質問 レストハウスの食堂では、メニューの改善等を。宿泊施設等は、合宿等の利用促進を考えては。

Q 利用促進を計画せねば機会損失

A 有効な手段を検討

質問 あぶくま高原道開通により、今後、母畑レークサイドセンターをどう活かす。
答弁 当面は案内看板設置によるセンターや母畑温泉への誘客に努め、センターの活用は、運営協

会と協議、検討したい。
質問 レストハウスの食堂では、メニューの改善等を。宿泊施設等は、合宿等の利用促進を考えては。
答弁 現在、有効な手段を検討中である。
要望 何もしなければ機会損失、町が深く関わらべき。
質問 町営住宅の改築は。
答弁 平成30年までに12戸の一戸建てを計画。
質問 進まぬ現状にあつては、雇用促進住宅の取得を再考しては。
答弁 大規模改修が必要であり、財政的に厳しい。

要望 浅川町では同規模4棟80戸を3740万円取得している。
 一戸建ての費用に比べれば改修等は安価であり、取得すべきとの町民の声も少なくない。
 住環境の良さと住宅提供による定住促進の意味から強く取得の再々考を願う。



瀬谷 京子議員

Q 石川町の自死(自殺)率は

A 全国平均・県平均を上回っている

質問 現代社会はストレス型の社会と言われ、誰もが心の健康を損なう危険性があると思われる。

全国の自殺者は、13年間3万人を超えている。これは交通事故死亡者数の6・7倍で深刻な社会問題となっている。

本町は、人口の割に自殺者が多いと聞かすが実態や対策を伺う。

答弁 自殺率は人口10万人当たり、全国は24・91福島県は26・37本町が45・15で、全国、県平均を上回っています(22年度調査)。

原因は、全国的に健康問題や経済・生活問題が半数を占めています。実態を解明することは難しいと考えます。

質問 相談窓口はある

か。

答弁 保健センターで随時相談に応じているほか22年度は医師による心の相談を3回、弁護士との相談を2回行ったが、相談者が少ないのも現実なので啓発したい。

質問 相談窓口の存在を知らない、地元では相談しにくいなどがある。広域で相談日と場所を

周知できないか。

答弁 「広報いしかわ」で広報していますが管内では今後協議したい。

県中保健福祉事務所で相談窓口の一覧を配布しています。

質問 遺族の方のケアをどうしているのか。

答弁 石川管内と県中保健福祉事務所が主催で、「石川方部わかちあいの

会」という懇談会を開いています。

質問 自殺予防の対策は。

答弁 うつ病予防や自殺対策の講演会、相談会、家族支援を実施します。

また、地域全体で、「気づく」「つなぐ」「守る」

とのことから福祉に関する各種団体、警察、消防署で地域福祉ネットワークを立ち上げて、地域の中で見守り活動を展開しています。

Q 引きこもりの実態は

A 相談を受けられないと把握できない

質問 内閣府の22年の調査では、引きこもりは70万人と推定され、66%が

男性、そのうち46%が30代と推定され、年々増加していると発表している。家族の悩みと共に憂慮すべき社会問題である。

本町の現状は把握されているか伺う。

答弁 引きこもりとは、仕事にも学校にも行かず、家族以外の人との交流をほとんどせず、6カ月以上続けて自宅に引きこもっている状態をいいます(厚生労働省定義)。

病気に起因するものと、そうでないものがあるが、相談を受けられないと把握できず、相談もありません。

質問 相談窓口は。

答弁 精神的な病気の理解を深めてもらう啓蒙活動や随時の相談、専門医

による相談会を開き、また、県中保健福祉事務所で、引きこもりの家族教室や本人支援、家族支援をしています。

質問 更生し、社会復帰の可能性はある作業所などで、就労支援も必要だ。

答弁 精神障がい者の家族会が平成13年にスタートさせた小規模作業所などの活動に支援するほか親の会や医療機関、サービス機関などと連携し支援をしています。

質問 自殺も引きこもりも予防できる。一人ひとり尊重し活かし、偏見のない社会の構築が必要。誰もが気楽に話や相談ができるサロンのな場所を街中の空き店舗対策でできないか。

答弁 十分検討したい。



▲保健センターに置いてある、うつ病・自殺予防パンフレット



総務産業建設

Q 庁舎の場所の検討は

A 構想で、良い場所を提案したい

Q 庁舎建設の委託料はどのように考えているのか。

A まず、役場内で基本構想をつくり、町民の意見を聞き合意をいただく。その上で、業者から技術的提案を受ける考えです。

Q この度、高原道路母畑インターが開通したので、母畑レークサイドセンターは宿泊もでき、食堂を含めて充実する必要が

A あるのではないかと。

Q 今後、検討会で見直しを図っていききたい。インターができ、人の流れも変わるので、食堂の改善を図っていききたい。

Q 石川自治センターが旧水道事業所に移転する



▶石川自治センターとして利用される旧水道事業所

が、その狙いは。

Q これまで、石川自治センターは公民館の奥にあり、不便であったので、町民に顔が見えるようにと、旧水道事業所に移転を決めました。

Q 改造の内容は。

A 事務室とトイレを改

造しています。

Q 集会所や別の部屋の改修も検討して欲しい。

A 今後、南町区と協議しながら、検討していき

Q 移転の効果が上がるようにお願いしたい。

A 努力していきたい。

文教厚生

Q クローバー保育園の運営経費は

A 保育料のほか、国・県・町が助成

Q 認定こども園クローバー保育園の運営経費は。

A 国の認可を受けているため、国の定めた保育基準、保育料により運営されるが保育料のほか、国と県・町からの助成で運営される。

Q 保育料はいくらか。

A 町立保育所と同じ保育料である。

Q 町立保育所及び児童館は現在4つあるが、クローバー保育園ができたことにより町立保育所の

造っています。

Q 集会所や別の部屋の改修も検討して欲しい。

A 今後、南町区と協議しながら、検討していき

Q 移転の効果が上がるようにお願いしたい。

A 努力していきたい。

反対意見

子ども達により良い教育環境をつくる

ことが大事であり、校長・教頭に事務の仕事までさせて良い環境が作れるとは思わない。要望が予算に反映されていないので反対する。

賛成意見

町に意見を添え、一部修正しての予算措置を希望して、予算案に賛成する。

瀬谷議員が

委員長に

文教厚生常任委員会は、中村委員長が副議長に就任したため、3月3日に委員会を開き、委員長 瀬谷京子議員 副委員長 永沼一夫議員を互選により選任しました。

2010 議会報告会

議会への要望

それから

1月28日、議長と各委員長は、昨年の議会報告会での議会への要望について改善点などを協議しました。
その結果を、左記のとおり報告いたします。

要望事項	検討結果	要望事項	検討結果
常任委員会の中継を	○機器の関係で無理 ○傍聴を呼びかける	同じ質問は調整せよ	○通告時その旨は伝える ○議員はそれぞれ観点が違う
全員協議会の公開を	○公開か非公開の規定を設ける	町長から課長へ繰り返すのは聞きにくい	○今後検討
議会日数は十分か	○時間を延長して審議している ○資料は事前配付のため不明な部分のみ質問する	執行部への突っ込みが足りない	○個人の問題である ○質問の向上に努める
議会からの提案が少ない	○提案に向け努力する	休日議会を9時からにできないか	○9時開会も可能(今後検討)
議員数が多い・少ない	○意見としてとどめる	請願・陳情の採択後のチェックを	○建設関係を調査「H11から」 ・要望(意見書) 済13件 ・未整備 10件 ・施工(全部・一部) 17件
広報無線で議会を広報せよ	○一般質問日を広報するよう改善した	議会だよりと広報いしかわ類似点を改善	○編集委員会で検討する
一般質問の改善	○「町長・君」を「町長」だけにした ○議員は「何番・君」を「・君」だけにした	議会報告会の改善(周知方法・地元議員も出席・開催の目的を明確にせよなど)	○次回開催時に検討

議会報告会中止のお知らせ

東日本大震災の余震や、原発事故が終息しないため、予定しておりました、議会報告会を中止させていただきます。

全国町村議会 議長会表彰

議員15年以上在職の自治功労者として、
二瓶 義雄 議員
矢内 清一 議員
中村孝太郎 議員
が、全国町村議会議長会から表彰され、3月議会初日に伝達されました。



▶議長と表彰を受けた議員の皆さん

編集後記

3月11日の東日本大震災と、東京電力福島第一原子力発電所の重大な事故によるガソリン不足をはじめ、物不足の不安の中の編集となりました。
こういう時こそ、皆

が知恵を出し合い、助け合って、元気な町にして行きましょう。
少しずつ回復の兆しが見えてきました。
4月4日、沢田児童館では入館式が行われました。
子ども達の表情に、希望を感じました。
(Y・Y)



▲沢田児童館入館式(4月4日)